

国別WID情報整備調査

フィジー

Jiji: Country WID Profile

平成10年11月

国際協力事業団

企画部

国別 WID 情報整備調査
(フィジー国)

目次

略語表	ページ
1. 基礎指標	
1-1 経済社会関連指標.....	1
1-2 保健医療関連指標.....	2
1-3 教育関連指標.....	2
2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
2-1 フィジーの女性の概況.....	3
2-2 WID/ジェンダーに関するフィジー政府の取り組み.....	4
2-3 ナショナル・マシーナリー.....	4
3. 主要セクターにおける WID/ジェンダー	
3-1 教育分野.....	5
3-2 保健医療分野.....	7
3-3 農林水産業分野.....	9
3-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等).....	11
4. 国際機関・その他の機関の WID/ジェンダー関連援助実績.....	13
5. WID/ジェンダー情報リソース	
5-1 関連機関、人材、NGO リスト.....	14
5-2 報告書、資料リスト.....	15
6. 参考文献.....	16
7. 用語・指標説明.....	18

略語表
(フィジー国)

AusAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア
DPT	Diphtheria, Pertussis, and Tetanus	三種混合ワクチン (ジフテリア、百日ぜき、破傷風)
DWC	Department of Women and Culture	女性と文化庁
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNP	Gross National Product	国民総生産
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス / 後天性免疫不全症候群
ILO	International Labor Organization	国際労働機関
MFAJ	Ministry of Foreign Affairs, Japan	日本外務省
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
WID	Women in Development	開発と女性

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済社会指標						出典
経済指標 (1997年)	GNP/Capita	実質GDP成長率(96-97)		インフレ率*	ジニ係数*	
	US2470ドル	2.7%		NA	NA	1)2)
政府公共(91-95年)	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他	
各セクター支出内訳	8.3%	15.9%	NA	5.0%	NA	3)
人口(1996年中間値)	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率(97年)		
	総人口	46%		2.4%		1)
	女性比率	NA				
産業比率/対GDP比(95年)	農業	工業	サービス業	工業分野に占める製造業		
	22.8%	27.4%	49.8%	NA		3)
労働人口比率(90年)	農業	工業	サービス業	援助/GNP		
	総労働人口	NA	NA	NA		1)
	女性比率	NA	NA			
労働関連指標	総労働人口(97年)	失業率(96年)	最低賃金	女性所得/全所得*		
	全体	288万人	6.0%	NA	NA	1)
	女性	NA	NA	NA	NA	
意思決定参加率	女性比率/全体			女性比率/全体(1991年)		
	国会議員(1999年)	12%		管理職	9.6%	4)
	大臣(1995年)	9%		専門技術職	44.7%	4)
	副大臣(1995年)	11%				4)
女性関連法律		制定年度	内容			
	家族法	1995	記述なし			1)
	雇用法	1995	記述なし			1)
	労働者保護法	1995	記述なし			1)
	持続的開発法	1995	記述なし			1)
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度	
	女子に対する差別撤廃条約			済	NA	1)
WID関連政策						
	フィジー政府開発戦略					1)
	国家女性行動計画(予定)					1)
WID関連国家組織						
	ナショナルマシーナリー名	女性省(Ministry for Women)				2)
	国家組織の位置付け	内閣内				

出典

- 1) JICA, Profile Study on Women in Development in Fiji, 1998
- 2) ADB, Asian Development Outlook, 1998
- 3) World Bank, World Development Indicators 1998, 1998
- 4) UNDP, Human Development Report 1998, 1998

注) *についてはp. 18の7.用語・指標説明を参照

1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標					出典
平均余命(1996年)	全体 72.75才	男性 70.6才	女性 74.9才	人口増加率2.4%(1997年)	1)
保健医療普及	人口/医師一人(1997年)	1853人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	443人	2)3)
保健医療に係る政府支出(対GDP比91-95年)	8.3%				1)
一才未満乳児死亡率*(出生千対)	低体重児率*	予防接種実施率	(90-95年) 一才児		
全体	16人(1998年)	12%(90-94年)	BCG	100%	3)
女兒	NA		DPT	97%	3)
五才未満幼児死亡率*(出生千対)		経口ポリオ	99%		3)
全体	24人(1996年)	麻疹	94%		3)
出産間隔・家族計画	家族計画実行率(90-97年)	32%	合計特殊出生率*(1993年)	2.8人	3)
出産介助率*	96%		初婚年齢	18才	1)3)
妊産婦貧血率*	NA				2)
妊産婦死亡率	100万人あたり27人				3)
栄養状況		経口補水療法使用率*	NA		3)
ヨウ素欠乏症	ヨウ素添加塩を使用している世帯 31%	栄養失調(89-95年)	7% 五才未満児		3)
地域医療(1990-96年)					
安全な水普及率	100%	衛生施設普及率	92%		2)
HIV/AIDS	HIV感染者	AIDS死者数	原因		
統計(1995年)	NA	NA			

1-3 教育関連指標

教育関連指標					出典
教育制度	義務教育10年、初等教育6年				1)
公共支出に占める教育支出					
対GNP比(1995)	15.9%				2)
成人識字率(1995年)	全体78.5%	女性 77% 男性80%			1)
地域別					
初等教育(1996年)	純就学率*	終了率	ドロップアウト率(昼間)	(夜間)	
男子	99%	NA	NA	NA	4)
女子	100%	NA	NA	NA	4)
中等教育('90-'95年)	総就学率*	終了率	ドロップアウト率(昼間)	(夜間)	
男子	64%	NA	NA	NA	3)
女子	65%	NA	NA	NA	3)
高等教育	就学率	技術教育・高等教育専門分野			
全体	NA	女子比率			
女性比率	NA	NA			

出典

- 1) JICA, Profile Study on Women in Development in Fiji, 1998
- 2) World Bank, World Development Indicators 1998, 1998
- 3) UNICEF, The State of the World's Children 1998, 1998
- 4) UNESCO, World Education Report 1998, 1998

注) *についてはp. 18の7. 用語・指標説明を参照

2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 フィジーの女性の概況

フィジーの女性の概況

- フィジーは太平洋諸国の中でも最も発展している国の一つで、低中所得国。
- 北京女性会議での政府のコミットメントに基づき、1998年10月に「国家女性行動計画」を制定。
- 1980-1990年代を通して、女性や子供に対する保健医療サービスは拡充した。その結果、妊産婦・乳幼児死亡率は減少、女性の平均余命は伸びている。
- 1996年、初等教育の純就学率は男子99%、女子100%、中等教育での純就学率は男子64%、女子65%で男女格差はあまりないが、中等教育以降の女子の就学率は男性と比較して低い。
- フィジー人社会は家父長制であり、土地使用、世帯の住居、漁場の選定、家族の活動、結婚、出産・ライフサイクルのすべてにわたる意思決定は男性によってなされる。

フィジーは、1970年にイギリスから独立した。以来17年間政権を担当してきた同盟党が1987年4月の総選挙で敗れ、労働党とインド系主体の国民連邦党との連合政権が誕生した。これを機にインド系の経済的・社会的優勢に対するフィジー系の不満が高まり、1987年の軍事クーデターで共和制へ移行、1992年まで暫定政府が統治した。その後、1998年7月憲法修正案が発効した。主要産業は観光と砂糖生産である。クーデター以降は砂糖生産が落込み、観光産業も打撃を受けたが、1990年以降堅実に成長率を伸ばしている。80年代後半から90年代前半にかけて暫定政府が輸出産業を振興し、優遇税制措置を行ったため、衣料を中心に製造業が伸長した(国際協力推進協会、1997)。

現在、フィジーは太平洋諸国の中でも最も発展している国の一つであり、低中所得国に位置する。一人あたりのGNPは2470米ドル(World Bank, 1998a)。1990-1996年までの平均GDP成長率は2.7%であったが、1997年はアジア諸国における通貨危機、商品相場の低下により経済は全般的に停滞傾向にある。1997年のGDP成長率は-1.0%であり、1998年も通貨価値の下落によりさらに経済状況が厳しく、民間主導による経済再建が期待されている(ADB, 1998)。

総人口は77.9万人(1997年)、1997年の平均人口増加率は2.4%である(World Bank, 1998)。1980-1990年代を通して、女性や子供に対する保健医療のサービスは拡充した。その結果、妊産婦・乳幼児死亡率は減少、女性の平均余命は伸びている。1996年、初等教育の純就学率は男子99%、女子100%、中等教育での純就学率は男子64%、女子65%であり、男女格差はあまりない(World Bank, 1998)。男女間格差が現れるのは中等教育以降で、女子の就学率は男性と比較して低い。

女性は農林水産業分野、特に自給農業で重要な役割を果たす。農林分野のインフォーマルセクターにおける女性の労働参加は全体の22%であり、水産業では59%である。15才以上の男女の実質的な労働参加率はほぼ同等である。しかし、各種統計資料では女性の労働参加率は男性の4分の1となっており、これは女性の経済活動への貢献が認識されていないことに起因している(DWC, 1994)。縫製産業は、1996年に輸出収入の1億8500万フィジードルを占めており、これは女子の低賃金労働によって成り立っている(JICA, 1998)。

フィジーは多様な文化によって構成されている。フィジー系(51.1%)とインド系(43.6%)が主要な民族グループでこの他(5.3%)にロツマン、ヨーロッパ、メラネシア、中国人などがいる(MFAJ, 1998)。フィジー社会は酋長制に基づく伝統的社会構造が現在も色濃く残っており、個々の共同体内における相互扶助システムは公的福祉の役割を果たしている。公用語は英語であるが、フィジー語、ヒンディー語なども使用される(国際協力推進協会、1997)。宗教に関しては、フィジー系はほぼ100%がキリスト教、インド系はヒンズー教、回教である。全人口に占める割合はキリスト教52.9%、ヒンズー教38.2%、回教7.8%となっている(MFAJ, 1998)。

2-2 WID/ジェンダーに関するフィジー政府の取り組み

フィジー政府の取り組み

- 「フィジー政府開発戦略 持続可能な成長のための政策とプログラム」の中で、ジェンダーと公正の必要性について明記している。
- 政府は女性がすべての国民生活に参加する機会を保障することを目指している。
- 北京女性会議での政府のコミットメントに基づき、1998年10月に「国家女性行動計画」を制定した。

「フィジー政府開発戦略(The Fiji Government's Development Strategy for Fiji) 持続可能な成長のための政策とプログラム(Policies and Programmes for Sustainable Growth)」の中には「ジェンダーと公正」と題する項目がある。政府は女性がすべての国民生活に参加する機会を保障することを目指している。中心課題は、女性が維持する特別の技術を開発の過程に生かすことである。特別なアフーマティブ・アクション(積極的優遇措置)や個人の専門性や社会的達成を通して、女性が国家の政策決定に参加できるようにすることも明記している(Development Strategies for Fiji, Ministry of National Planning, JICA, 1997より引用)。

ナショナル・マシーナリーである女性省は、北京女性会議での政府のコミットメントに基づき、1998年10月9日に「国家女性行動計画(The National Women's Plan of Action)」を制定した。現在、女子差別撤廃条約の目標に対する達成度を示す報告書を作成中であり、これは1998年11月に公表される予定である。

2-3 ナショナル・マシーナリー

女性省(Ministry for Women)

- フィジー政府は、1987年に設立された女性と文化局を格上げして、1998年に「女性省」を設置した。
- この活動内容は、1) セクター間の協力関係の確立、2) 関連省庁間の支援促進、3) NGOやコミュニティとの協調である。

フィジー政府は、1987年に設立された女性と文化局(Department for Women and Culture)を格上げして、1998年に「女性省(Ministry for Women)」を設置した。大臣は女性である。同省は主に女性の問題や課題が国家政策やプログラムの主流になることを保障する役割を担っている。活動内容は、1) セクター間の協力関係の確立、2) 関連省庁間の連携促進、3) NGOやコミュニティとの協調である(JICA, 1998)。

同省の政策や戦略は以下の通り。

- すべての意思決定に男女間のバランスのとれたパートナーシップを確立する
- 政治・経済・社会分野において男女平等なパートナーシップを確立する
- 雇用機会均等を促進する
- 不利な立場にある女性や若い女性が経済活動に参加することを支援する
- 女性や子供のために安全な職場環境を創造する
- 女性の人権を保護する法律を制定する
- すべての計画過程や政策に女性への配慮を取り入れる

女性省はスヴァ、ナウロリ、バイレカ(ラキラキ)、バ、ラオトカ、ナンディー、シガトカ、ナブソ、レヴェカ、ナボワール、サブサブ、ランバサ地区にセンターを設置している。それらは裁縫、料理、健康、栄養に関する家族の生活向上促進のために、地方での女性支援に協力している。同省はNGO支援、資金支援、ワークショップを開いて女性活動を支援している。

3.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

- 初等・中等教育レベルでの就学率の男女格差は少ない。
- 男女間格差が現れるのは中等教育以降で、女子の就学率は男性と比較して低い。1992年、フィジーの技術学院での女子の就学率は男子を100%とした場合、わずか26.1%。
- 政府は、特に教育分野に関して、地方コミュニティーとNGO間の長期的で包括的なパートナーシップを構築している。
- 教育省は青少年または退学者の教育に焦点を絞っており、関連の学校運営を支援している。

【概況】

フィジーには義務教育制度はないが、就学を促進するため、初等教育については公・私立を問わず、政府による無償教育制度が実施されており、教材の無償供与、私立校への政府雇用教員の派遣などが行われている(国際協力推進協会、1997)。教育省は「開発と女性」に関する特別な政策・予算を持っていない。女性は教育省の全職員の53%を構成しているが、比較的低学年の教員に集中している。女性教員は初等教育レベルでは半分以上を占めているが、中等教育レベルでは半数以下、高等教育では3分の1となっている。基礎教育の機会は差別なくすべての国民に対して提供される。第1-8学年の就学率は約98%である。これはコミュニティーが積極的に教育の普及活動に貢献した結果といえる(JICA、1998)。

【初等・中等教育】

男女の就学率は初等・中等教育のレベルではほぼかわらず、1996年の初等教育の純就学率は男子99%、女子100%(UNESCO、1998)、1990-95年の中等教育の総就学率は男子64%、女子65%であった(UNICEF、1998)。1985-1992年の間、すべての民族を合わせた初等教育レベルでの女子の平均就学達成率は82.9%であり、男性の75.2%よりも高い水準である。男女ともフィジー系よりもインド系住民の方が就学達成率は高い。

1985-1992年までの主な民族グループによる初等教育の純達成率 (単位：%)

民族グループ	全体	男性	女性
フィジー系	75.6	75.2	80.2
インド系	82.1	79.3	85.2
すべての民族	79.1	75.2	82.9

(出典：Ministry of Education, Annual Report, UN, 1997より引用)

【職業訓練・高等教育】

男女間格差が現れるのは中等教育以降で、女子の就学率は男性と比較して低い。1992年、フィジー技術学院での女子の就学率は男子を100%とした場合、わずか26.1%である(UN、1997)。男子がビジネスやホテル経営を専攻する一方で、女子の76.4%がビジネス・秘書コースを専攻している。エンジニアや海洋技術などのように伝統的に女性の職業と関連がないとされている科目に関しては、女子の就学率が低い(UN、1997)。

女子学生に対する政府の奨学金制度により、女性の大学進学数は増えている。南太平洋大学の学生302人に奨学金を提供しており、そのうち144人、48%が女性である(UN、1997)。

1992年 専攻科目・性別によるフィジー技術学院の就学数・率

コース名	全体 (人)	男子 (人)	女子 (人)	女性の 割合(%)
自動車工学	563	559	4	0.7
建築工学	540	519	21	3.9
ビジネス・秘書	1130	267	863	76.4
電気工学	724	704	20	2.8
一般教養	136	87	49	36.0
ホテル	261	114	147	56.3
海洋技術	405	405	0	0
機械工学	515	509	6	1.2
印刷	90	61	29	32.2
全コース	4364	3225	1139	26.1

(出典：Ministry of Education, Annual Reports, UN, 1997 より引用)

【宗教の影響】

フィジーの主な宗教は、メソジスト、カトリック、英国国教、イスラム、ヒンズー教である。1950年代後半、フィジー政府は教会が運営する学校を政府の管理下に置いたが、イスラムやヒンズー教の学校はそのまま独自に維持された。キリスト、イスラム、ヒンズー教の学校は制服があり、正規の科目に宗教を加えている。中国人コミュニティによって運営されている多くの学校は1960年代に設立された。すべての初等・中等の学校教育でのカリキュラムは教育省のカリキュラム開発局(Curriculum Development Unit)によって設定される(JICA, 1998)。

政府は、特に教育分野に関して、地方コミュニティとNGO間の長期的かつ包括的なパートナーシップを構築している。政府は、政府が直接雇用している教員、コミュニティと政府共同で雇用している教員のいずれにも研修と賃金を提供している。地方コミュニティとNGOは直接学校を運営し、政府が補助金を与えない部分を補っている(JICA, 1998)。

【成人に対する識字教育】

教育省は青少年または退学者への教育に焦点を絞っており、職業・技術学院、大学の運営を支援している。この専攻科目には、初等・中等教育、農業、看護、歯科医術、保健医療などがある。同省はまた、フィジーの先住民族やロツマン・少数民族の問題を取り扱うフィジー人問題委員会(Fijian Affairs Board)や少数民族問題局(Department of Multi-Ethnic Affairs)に奨学金を提供している(JICA, 1998)。

ノンフォーマルな成人教育は、女性省、青少年・スポーツ省、農林水産省、フィジー人問題省(Ministry of Fijian Affairs)のような政府の各省によって実施されている。各省はNGOによるノンフォーマル教育活動にも財政支援をしている。例えば、農林水産省の現地職員は農村部の人々に研修を行い、国のレベルで開催される研修ワークショップへの参加を促している(JICA, 1998)。

青少年省は農村部の青少年に対するプログラムを開発しており、ほとんどのセンターに職員を配置している。同省には国立青少年研修所があり、農業、リーダーシップ、職業技術、ビジネス運営、退学者のための家政学などのコースを運営している。加えて、成人やコミュニティのためのノンフォーマル教育も実施しており、セミナーやワークショップも行っている。

保健医療分野の概況

- 1980-1990年代を通して、女性や子供に対する保健医療のサービスは拡充した。その結果、妊産婦・乳幼児死亡率は減少、女性の平均余命は伸びている。
- 女性入院患者の主な疾病原因は妊娠合併症（37.9%）生殖機能障害（7.7%）。
- 妊産婦死亡率は、10万人あたり1976年に119人であったが、1990年には27人と減少した。
- 1986年、フィジー系女性の合計特殊出生率は4.1人であり、インド系女性の2.8人を上回っていた。出生率は特にインド系女性の間で減少している。

【概況】

1980-1990年代を通して、女性や子供に対する保健医療のサービスは拡充した。その結果、妊産婦・乳幼児死亡率は減少、女性の平均余命は伸びている。1993年から1997年までの間、フィジーの平均余命は男性で61.4才から70.6才、女性で65.2才から74.9才に増加した。1996年に、1000人あたりの乳児死亡率は18人、幼児死亡率25人となっており、他の太平洋諸国の平均(それぞれ39人、47人)と比較すると低い(UNICEF, 1998)。

【女性の健康】

下記の表に見られるように、女性入院患者の主な疾病原因は妊娠合併症（37.9%）生殖機能障害（7.7%）である(Ministry of Health, UN, 1998より引用)。加えて、生活様式の変化は、糖尿病のような非伝染性疾患の増加をもたらし、特にこの傾向は女性に多く見られる。男性と比較すると、女性は腫瘍、泌尿生殖機能の病気が多い。非伝染性疾患の防止について、糖尿病などの「危険性の高い病気のための診療所(High-risk Foot Care Clinic)」が設立され、この運営委員会が年配者への医療ケアを確立し、ガンの予防、伝染病への対処、緊急サービスなどを実施している(JICA, 1998)。

1996年、保健省の実施する保健教育プログラムを強化するために、オーストラリア、日本によって援助されたフィジー三カ国共同健康促進プログラムにより、国立健康促進センター(National Center for Health Promotion)が設立された。同センターは、生活様式の変化に伴って起こる新たな死亡原因を究明している(JICA, 1998)。

1990年における女性入院患者の主な疾病原因

主な原因	件数(件)	割合(%)
妊娠合併症	7,889	37.9
生殖機能障害	1,598	7.7
肺炎	509	2.4
気管支炎、喘息	617	3.0
腸炎	556	2.7
皮膚炎・皮下障害	475	2.3
糖尿病	687	3.3
悪性腫瘍	384	1.8
良性腫瘍	276	1.3
虚血性心疾患	300	1.4
他の心臓病	23	2.0
脳血管症	201	1.0
その他	6,895	33.1
合計	21,810	100

(出典：Ministry of Health, UN, Annual Report, 1997より引用)

【妊産婦死亡】

妊産婦死亡率は10万人あたり1976年に119人であったが、1990年には27人と減少した(JICA, 1998)。この原因は、1)出産前に妊婦の医療サービスを受ける割合が増加(フィジー女性の平均は6.9回である一方で、インド系女性は7.5回)、2)出産介助率が増加(96%)、3)医療施設で出産する割合が増加(1982年から1990年の間に96.4%から98.3%)したことである(Ministry of Health, UN, 1997より引用)。

【保健省の女性職員】

保健省は2750人の職員を抱えており、その74%は女性である。女性職員の大半は看護婦であり、看護婦の95%を女性が占める。一方、医師・歯科医師の女性は総数のわずか35%である。管理職を含む事務系の40%が女性であり、女性の比率は低い役職になるほど高くなり、管理職で14%、上級事務職では22%、中級・下級事務職で56%である(Public Service Commission, JICA, 1998より引用)。

【農村コミュニティでの女性グループの活動】

農村部での女性やその家族の生活を改善することを目的として、フィジー女性協会(Siqosoqo Vakamurama)が設立された。過去5年間、同組織は農村を訪問し、メンバーの出産を支援している。これはUNPFによって財政支援されている(JICA, 1998)。

【HIV/AIDS/STD】

現在までに、20件のHIV感染者が報告され、その内訳は男性16人、女性4人である。感染者の年齢は4件を除き、20-29才である。感染経路は、異性間9件、同性間7件、輸血3件、母子感染1件、注射器によるもの1件となっている(Ministry of Health, Ministry for Education, DWC, 1994より引用)。

【家族計画】

1986年に、フィジー系女性の合計特殊出生率は4.1人であり、インド系女性の2.8人を上回っていた。出生率は特にインド系女性の間で減少しており、1993年に合計特殊出生率は2.8人であった(JICA, 1998)。インド系女性の低い出生率は家族計画の実施によるものである。インド系女性は、フィジー系女性よりも避妊具の使用の割合が大きい。半数以上が不妊手術をしており、IUD、ピル、デポ・プロベラ、コンドームを使用している(Ministry of Health 1990, DWC, 1994)。全体での避妊方法別の家族計画実施率は以下の通りである(Ministry of Health, 1990, UN, 1997)。

1990年における避妊方法別の家族計画実施率 (単位%)

避妊方法	割合
ピル	12.4
IUD	17.6
コンドーム	5.8
注射	8.0
女性の不妊手術	52.4
合計	100

(出典：Ministry of Health, 1990, UN, 1997より引用)

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 女性は農林水産業分野、特に自給農業で重要な役割を果たす。農林分野のインフォーマルセクターにおける女性の労働参加は全体の22%、水産業では59%である。
- フィジー社会は家父長制で、土地使用、世帯の住居、漁場の決定、家族の活動、結婚、出産・ライフサイクルの全てにわたる意思決定は男性によってなされる。
- 村の生活の質を向上させることを目的として、16才までにすべての女子は1920年代に形成されたフィジー女性協会のメンバーになる。

【概況】

フィジーの総耕地面積1万8000・のうち、1万5000・はフィジー人によって共同所有されている。残りは自由に売買可能な土地(freehold land)が国有地である。最も容易に農地として利用できるのは自由に売買可能な土地である。先住民共同所有地は譲渡したり売却することができないため、農業開発に対する抑制となっている(国際協力推進協会、1997)。

自給食料生産を含む農業は国の中でも重要な産業部門であり、GDPの約22%、輸出収入の70%、経済活動人口の37%を占める(UN, 1997)。砂糖きびは第一の換金作物で、続いてココナッツ、生姜となっている。豊かな土地や十分な雨量は、多種にわたる野菜・果物の生産に適している。メイズは、国内消費用に生産されている。また、多様な根菜類が栽培され、必要な栄養源となっている(国際協力推進協会、1997)。

【インフォーマル・セクター】

女性は農林水産業分野、特に自給農業で重要な役割を果たす。農林分野のインフォーマルセクターにおける女性の労働参加は全体の22%、水産業では59%である。この3分野すべてに従事している女性は男性よりも自営業である割合が多い(Bureau of Statistics Household Economic Activity Survey-1989-1990, JICA1998より引用)。この3分野における女性の月平均収入は約335フィジードルで、農業従事者の収入が一番高く、男性の収入の61%である。一方漁業では、男性の収入が女性に比べて高く、女性収入は男性のわずか4%である(JICA, 1998)。

農林水産業分野のインフォーマルセクターでの性別・平均収入別女性の雇用形態 (単位%)

セクター	農業	林業	漁業	合計
女性の割合(%)	21.9	21.5	58.5	24.8
自営業(女性のみ)	61.4	75.9	87.3	68.5
無給(女性のみ)	18.4	20.8	12.2	17.5
有給(女性のみ)	20.3	3.3	0.6	14.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典：Bureau of Statistics Household Economic Activity Survey-1989-1990, Department for Women and Culture, 1994より)

【女性のための普及活動と研修】

農林水産省に雇用されている普及員298人の内女性はわずか6%であり、漁業には女性の普及員がいない。動物のための保健普及員の6%、穀物普及員の9%は女性である(JICA, 1998)。

【土地の所有権・農村女性の生活】

土地の83%はマタンガリと称するフィジー系の伝統的共同体組織によって所有管理されている。このマタンガリ保有地はネイティブランドと呼ばれ、フィジー系権益保護のため憲法により売買が禁止されている(国

際協力推進協会、1997)。土地には、先住民のための指定居住地(reserve)と非指定居住地(non-reserve)の2種類があり、前者はフィジー人のみ、後者は民族にかかわらず全ての人に借地契約される。フィジー系住民が所有しているすべての土地は先住地信用委員会 Native Land Trust Board(NLTB)を通して登録される。この本部はスヴァにある。農業や丸太栽培目的の土地の租借は、先住地信用委員の合意を得なければならない。

1966年、農地借地法(Agricultural Landlord and Tenant Act)は、先住地が租借される期間を10年から30年に延長した。1997年、30年を経た土地に対して、2万3000人のインド系砂糖きび農家はその登録を更新した。非指定居住地进行を租借している人々のニーズに応えるために、農地借地法に関する特別議会運営委員会が1997年に設置され、定期的に集会を行っている(JICA, 1998)。

フィジー社会は家父長制であり、土地使用、世帯の住居、漁場の選定、家族の活動、結婚、出産などすべてのライフサイクルにわたる意思決定は男性によってなされる。年配の女性やコミュニティーの中で高い位置にある女性は、家族やコミュニティーに関する重要な意思決定への意見を求められる(JICA, 1998)。

土地の所有権や漁業権はフィジー人の伝統的な制度の一部である。すべてのフィジー人はマタンガリの中で生まれ、土地を利用する権利を与えられる。しかし、土地の利用は可能であるが、個人で所有することはできない。女性はマタンガリ制度の中で土地を租借できる。伝統的に男性が土地を耕す一方で、女性は自給農業と雑草の除去、タロ芋やキャッサバなどの収穫を手伝う。近年、多くの家族は現金を稼ぐために根菜類を栽培しており、この収穫・販売作業は女性によって行われる(JICA, 1998)。

インド系女性の場合も、土地を利用できるが所有することはできない。女性は、土地の耕作、種蒔き、収穫、脱穀、運搬、販売などに従事している。野菜栽培、家禽・動物の飼育も女性の役割とされる。その他の民族の女性も土地の利用は出来るが、所有はできない。ヨーロッパ人によって所有されていた自由保有不動産のほとんどは、インド系か中国系に売却された。農村部の女性は土地の耕作、野菜の栽培、動物の飼育を行う。中国系は大規模な野菜、畜産農場を所有しており、収穫物は国内・海外へ売られ、女性はしばしば市場で野菜を販売する役割を担っている(JICA, 1998)。

【農村コミュニティーの女性組織の活動】

村の生活の質を向上することを目的として、16才までのすべての女子は1920年代に形成されたフィジー女性協会のメンバーになる。キリスト協会や他の宗教組織は、メソジスト女性協会(Methodist Women's Fellowship)、ザナナ・イスラム教徒同盟(Zanana Muslim League)、ヒンズー女性社会(Hindu Women's Society)などのような女性組織を持っている。農村部の女性グループは、女性や家族のためにプログラムを実施する。この活動には、子供の学費、教科書、昼食や宗教活動のための募金活動などがある(JICA, 1998)。

【女性と漁業】

沿岸・内陸河川地域に居住している男女にとって、漁業は重要な経済活動となっている。漁業の規模が大きくなるにしたがって、女性の漁業セクターでの活動が加工、販売などに限られ、これらの業務はしばしば女性の発言力・影響力を弱める傾向にある。1994年に実施された自給漁業に関する調査では、自給漁業からの収入は、家内の食料支出の3分の1を賄っている(JICA, 1998, UN, 1997)。

3-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)

経済活動分野の概況

- 15 才以上の男女の実質的な労働参加率はほぼ同等であるが、各種統計資料では女性の労働参加率は男性の4分の1となっており、これは女性の経済活動への貢献が認識されていないことに起因している。
- 縫製産業は、1996年に輸出収入の1億8500万フィジードルを占めており、これは女子の低賃金労働によって成り立っている。
- フィジー開発銀行から、男女とも同等に融資を受けられることになっているが、実際には女性は男性ほど融資を受けない。援助団体によって女性向けの小規模融資プログラムが実施されている。

【概況】

15 才以上の男女の実質的な労働参加率はほぼ同等である。しかし、各種統計資料では女性の労働参加率は男性の4分の1となっており、これは女性の経済活動への貢献が認識されていないことに起因している(DWC, 1994)。男女とも労働参加率は、1)年齢、2)都市部と農村部の地域、3)民族グループによって変化する。近年、女性の失業率は増加傾向にあり、特に、15-19才、20-24才の年齢層に深刻な問題である。また、都市部で16.9%と農村部の13.5%と比較して高い。労働者の5分の4は現金収入を得ており、この割合はフィジー系(73.9%)よりもインド系女性(91.5%)の方が高い(UN, 1997)。

近年、女性の労働参加率は増加している。これは、1) 80年代の免税製造業特別区(Tax Free Manufacturing Special Zone)設立、2) サービス部門の成長、3) フォーマル・セクターへの労働参加の増加、4) 女性に有利な雇用政策などに起因している。これらの部門は女性の低賃金労働から成り立っている。(UN, 1997)。

【雇用状況】

1996年にインフォーマルセクターに従事している人は全就労者の約58%であり、フォーマル・セクター36%と比較して多い。失業率は6%である。インフォーマルセクターのほとんどが小規模企業の自営業者であり、特定の所属先を持たず、農業従事者か季節労働者である。1990-1996年の間、雇用政策により政府は、民間・公的セクターを含むフォーマル・セクターに2万5000人のための仕事を生み出した。その結果、6年間にインフォーマルや農業従事者のうち1万1600人がフォーマル・セクターに移った(JICA, 1998)

【縫製工場での女子労働者】

1987年12月に、製造業の成長を促進するために免税工場制度(Tax Free Factory Scheme)が導入された。製造業の成長は、経済再建の主要な課題である。縫製産業は、1996年に輸出収入の1億8500万フィジードルを占めており、これは女子の低賃金労働によって成り立っている(JICA, 1998)。縫製産業での最低賃金の指針には、訓練生の時給は一時間0.72フィジーセント、訓練終了時には0.94フィジーセントと規定されている。しかし、産業労働者の大多数は週に30-40フィジードルの収入を得ている。フィジーでの貧困ラインは週に85フィジードルであり、産業労働者は厳しい生活を強いられている(Christy Harrington's Research 1993-1996, JICA, 1998より引用)。

【小規模融資への支援】

フィジー開発銀行(Fiji Development Bank)から、男女とも同等に融資を受けられることになっているが、女性は男性ほど融資を受けない。この理由は、1)女性の融資の機会に対する無知、2)銀行から融資を受けることの自信の欠如、3)担保不足(最低融資額は1000ドルであり、担保は20%)である(JICA, 1998)。小規模融資に関しては、現在までに以下の制度が実施されている(UNDP, 1997, JICA, 1998より引用)。

社会経済開発プログラム(Women's Social and Economic Development Programme) 貧しい農村・都市部の女性を焦点に絞ったもので、ニュージーランドによって資金援助されている。

ニュージーランド融資スキーム フィジー開発銀行・NZODAによって資金援助され、1989年より貧しい農村・都市部の女性の資金不足を解消するために実施された。1万ドルまで低金利で融資を受けられる。

節約・融資組合スキーム(Thrift & Credit Coop Loan Scheme) 1960年代後半より、組合局(Department of Cooperatives)により、組合員に対し実施している。

フィジー信用組合同盟(Fiji Credit Union League) 1956年に発足した融資スキームや融資組合の管理を行っている。これは個人の砂糖きび農家や組合員に焦点を絞っており、メンバーの出資金で運営される。

小規模事業公正スキーム(Small Scale Entrepreneur Equity Scheme) 1995年に州委員会・フィジー外務省により開始されたものであり、会員の出資金で実施されている。

商務省(Department of Commerce)は、組合局と同様に小規模事業の経営コースを定期的に提供している。これらのコースは若い女性の参加を促している。また、フィジー貿易・投資委員会(Fiji Trade and Investment Board)は、女性の管理職に対して事業経営のコースを実施しており、1998年にはMBAコースを設置した。南太平洋大学もMBAのコースを提供している(JICA,1998)。

4. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<ジェンダー関連>				
Women in Development	Ministry for Women & Culture (MWC)	AusAID	Since 1993	Support for development projects
Gender awareness/analysis	MWC	UNDP	1998/99	Support for gender mainstreaming program.
Institutional Strengthening	MWC	AusAID	1998/99	Staff training, etc.
Women In Politics	Fiji WIP/NCW Fiji	Asia F'dation NZODA AusAID NZODA NZODA	1994-1995 1995-1996 1995-1996 1995-1996 1997-1998 1998-1999	Political awareness for women – local govt. and national elections; voters education; campaign strategies for women
Women in Politics	Fiji Methodist Women	UNIFEM	June 1998	Political awareness
Institutional strengthening	NCW of Fiji	NZODA	1996-1998	Organisation support
Women's programme	NCW of Fiji	MWC	1997-1998	Support women's programme
Elimination of violence against women & children	Women's Crisis Centre	AusAID Canada Fund)	1990-1994	Anti violence programme
		Oxfam NZ) NZODA) UNIFEM	1994-1999 1992-1996 1998	" Anti- violence programme
Research on women & violence	Women's Crisis Centre	NZODA and Asia F'dation	1992-1998	Anti- violence programme & Research
Capacity Building	YWCA of Fiji	Canada Fund AusAID	1994 1997	Equipment for rural program centres
Young women's programme	YWCA of Fiji	MWC and NZODA	1997 and 1998	Support YWCA prog's for young women
Legal Literacy	RRRT	British Aid	1995-1998	Women's awareness
Governance	FijiWIP/NCW Fiji	British Aid	1998	Women's training programme
<保健医療>				
Health/Population Project	Ministry for Women	UNFPA	On-going	Health programme
Young women's programme	NCW Fiji	Japanese Embassy and Min.Health	1998	Young women's health programme
<農林水産鉱工業>				
WOSED	MWC	NZODA	Since 1993 – on-going	Improvement of access by women to micro-credit funds

5. WID/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

【政府機関】

名称	実績など	連絡先
(a) Ministry of Women: - - Gender Desk: - Information -Ms Tupou Vere.	WOSED, 1993 on; Statistical Profile project – 1994 Annual Reports	PO Box 14068, Suva; Tel: 312 199 Fax: 303 829
(b) Ministry for Health: -		Tel. 306177 Fax: 306 163
(c) Ministry of Education - For release of latest education stats, contact the Permanent Sec.; - For annual reports contact, Research & Development Division.		Tel: 314 477 Fax: 303 511
Ministry of Agriculture:		Tel. 384 233

【NGO】

名称	実績など	連絡先
Soqosoqo Vakamarama:	Family Planning & Family Health – funded by UNFPA: 1992 to 1996;	Tel. 381 408

【コンサルタント】

名称	実績など	連絡先
UNDP Consultant	UNDP Project on PICs informal sector	UNDP Suva Office, Tel: 312 500; Fax: 301 718
Marine Affairs Programme US	Women & Fisheries Network project; Marine Affairs Programme, USP	USP Tel: 313 900

5-2 報告書、資料リスト

【女性一般】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Vaka I Taukei: A Fijian Way of Life. USP, Suva, Fiji.	Ravuvu, A.	1983.	USP Library
Girmit: A Centenary Anthology 1879-1979, Ministry of Information, Suva, Fiji	Various authors	1979	USP Library
South Pacific Handbook, Moon Publications, Chico, California.	Stanley, David	1996	USP Library
Pacific Island Year Book, Fiji Times, Suva, Fiji	Douglas, Norman & Ngairi (editors)	1994	USP Library
Communalism & the Challenge of Fiji Indian Unity, 1920-1947. Ann Arbor, Michigan; University Microfilms Int.	Daley, Kevin	1997	USP Library
Girmitiyas: The Origins of the Fiji Indians. ANU Printing Service.	Lal, Brij V.	1983	USP Library

6. 参考文献

- Department for Women & Culture(DWC), 1994
Women of Fiji: A Statistical Gender Profile, Government Printer, Suva, Fiji.
- The Economist Intelligence Unit(EIU), 1998
Country Profile 1997-98: Fiji
- Japan International Cooperation Agency(JICA), 1996
Country Report for Seminar for Officers of Women's Education
(女性の教育問題担当官セミナー)
- Japan International Cooperation Agency(JICA), 1998
Profile Study on Women in Development in Fiji
- Ministry of Foreign Affairs, Japan (MFAJ), 1998
フィジー共和国, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/world/kankei/t-fiji.html>
- United Nations (UN), 1997
Women in Fiji: A Country Profile, Economic and Social Commission For Asian and The Pacific, Statistical Profiles, UN, NY
- United Nations Children's Fund (UNICEF) , 1998
The State of The World's Children 1998
- United Nations Development Planning (UNDP), 1998
Human Development Report 1998
- United Nations Education Science Organisation (UNESCO), 1998
World Education Report , UNESCO Publishing
- World Bank, 1997
World Development Report 1997
- World Bank, 1998
World Development Report 1998
- 国際協力推進協会、1997
『フィジー』、開発途上国別経済協力シリーズ 第4版
- <ローカルコンサルタント使用資料>
- Bidesi, V.R. 1995
Changes to Women's roles in fisheries development in Fiji. in *Fishing for Answers. Women and Fisheries in the Pacific Islands*, The Women and Fisheries Network, Suva, Fiji.
- Bidesi, V.R. 1997
The dilemma in Coastal Fisheries Management in Fiji. In. *SPC Women in Fisheries Information Bulletin* SPC, Noumea, New Caledonia.
- Fiji Government. 1991
1990-1991 National Household Income & Expenditure Survey. Government Statistician, Suva, Fiji.
- Ministry of National Planning. 1997
Development Strategy for Fiji: Policies and Programmes for Sustainable Growth.

Government Printer, Suva, Fiji.

Ministry of Education, 1994, 1995, 1996

Annual Reports, Government Printer, Suva, Fiji.

Ministry of Health, 1994, 1995, 1996

Annual Reports, Government Printer, Suva, Fiji.

Rawlinson, N.J.F., Milton, D.A., Blaber, S.M., & Sharma S.P., 1994

A survey of the subsistence and artisanal fisheries in rural areas of Viti Levu
ACIAR Monograph 35.

South Pacific Commission. 1994

Pacific Platform for Action: Rethinking Sustainable Development for Pacific Women
towards the Year 2000, SPC, Noumea, New Caledonia.

UNDP/Fiji Government. 1997

Fiji Poverty Report. UNDP & Fiji Government, April 1997.

United Nations. 1997

Sustaining Livelihoods: Promoting Informal Sector Growth in Pacific Island Countries.
UNDP Suva Office, Suva.

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差(セックス)は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を示す社会的な性差(ジェンダー)は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal Sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は、単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者(もしくは被雇用者なし)、準適法性・登録の欠除、帳簿付けの欠如などである(ILOの定義による)。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目からもれ、不安定・低賃金労働環境に置かれることが多い。

WID (Women in Development)

女性は開発における受益者のみならず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (reproductive health / rights)

性と生殖に関する健康/権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由をもつこと。

ナショナル・マシーナリー (national machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション又はポジティブ・アクション (affirmative action / positive action) (積極的差別是正措置)

被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。

アクセスとコントロール (access / control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を有すること。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、洗濯や炊飯といった家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ係数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0と1との間の値をとり、完全に平等な場合0、完全に不平等な場合1をとる。0.4以上の場合、不平等度が高いと一般的に判断される。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDPの女性所得比率では、非農業部門における男性所得の75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率

ある年次における再生産年令(15—49才)の女性の年令別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年令別出生率で一生涯の間に生む平均子供数を表す。

1才未満乳児死亡率

出生1000に対する1才未満児死亡数の比率、すなわち1年間の1才未満児死亡数÷1年間の出生数×1000。

5才未満幼児死亡率

出生1000に対する5才未満児死亡数の比率、すなわち1年間の5才未満児死亡数÷1年間の出生数×1000。

妊産婦死亡率

10万人出産に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法(ORT)使用率

5 才未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率(または粗就学率)は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢相当人口に占める割合。

純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。